

No	事業名称	目的	事業概要	実績・成果	事業費 (R2決算)	財源				
						国庫支出金	コロ交付金	県支出金	その他	一般財源
1	高校生等応援臨時給付金	高校生世代が属する子育て世帯についても、子育て世帯に対する臨時特例給付金の対象となる小中学生が属する世帯と同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動自粛等に取り組んでいることから、同様の生活支援を行う。	H14.4.2～からH16.4.1日に出生した者で、R2.4.27時点で大川市の住民基本台帳に記録されている者に対し、1人につき10,000円を給付。 給付方法については、特別定額給付金に上乗せ。	対象者:576人 全員についてR2.6.26までに給付を完了。	5,760		5,678			82
2	衛生用品購入費	衛生用品を購入・備蓄し、市内在住の妊婦や地域医療福祉事業者へ配布、また市内公共施設等にて使用する。	流通量が減少し価格高騰するマスク等について、一括購入・備蓄し、公共施設等での感染拡大防止に努めるとともに、一部について市内の妊婦や医療機関・福祉施設等に配布。	市内妊婦へ配布: マスク50枚×187人 医療機関等へ配布: 140施設にマスクを計65千枚、ハンドソープその他公共施設等: マスク(使用25千枚、備蓄72千枚) 非接触型体温計190本 その他、消毒液、飛沫防止パーテーション等	6,927		6,835			92
3	感染拡大防止休業店舗協力金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内店舗等の休業要請を行い、休業した施設(店舗)に協力金を交付する。	R2.4.23(木)～5.6(水)の14日間、運営する施設(店舗)を休業した場合に、対象施設(遊興施設、学習塾等、運動施設・遊戯施設、劇場等、商業店舗、食事提供施設)1施設(店舗)につき10万円を支給。	協力金交付件数:389件	38,900		38,344			556
4	事業継続応援金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上が大きく減少している市内事業者の事業継続を支援する。	交付対象要件: 1)大川市に登記上の本社、本店などの主たる事業所を有する法人 大川市に事業所を有する又は大川市外に事業所を有しており、大川市に住所を有する個人 2)国の持続化給付金の給付対象となっている者又は福岡県の持続化緊急支援金の給付対象となっている者 交付限度額: 国の持続化給付金対象者に対し10万円 福岡県の持続化緊急支援金対象者に対し5万円 どちらも給付対象となっている者に対しては10万円	国の持続化給付金対象者1,242人、県の持続化緊急支援金対象者100人、合計1,342人に対し、総額128,350千円を支給。 家具建具関係、建設業、飲食業、理美容業、その他サービス業と、幅広い業種の事業継続を支援した。	128,497		126,656			1,841
5	プレミアム商品券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染症収束後の経済浮揚策として、県の支援事業に合わせてプレミアム商品券発行事業への補助を行うことで、市内の個人消費を一層喚起し、地域経済の活性化を図る。	商工会議所が発行する「おわかプレミアム商品券」事業に対して助成を行う。 販売額1万円×30,000セット(プレミアム率20%:60,000千円) 換金総額360,000千円、1世帯につき30セットまで購入可能。	補助金内訳:プレミアム分×0.5(市負担分)×換金率 登録事業所数:262事業所(262店舗) 換金率:99.82%	29,948		29,520			428
6	頑張る企業支援事業費補助金	本市の木工業及びインテリア関連事業を営む企業が、新事業展開や新分野進出及び商品強化、新商品開発並びに需要開拓を目的として行う事業に要する経費の一部を補助することにより、地域経済を支える中小企業等の競争力を高め、もって本市インテリア産業に振興を寄与する。	実施主体: (一財)大川インテリア振興センター 交付対象要件: 新型コロナウイルス感染症の影響で、売上が前年同月比15%以上減少し、かつその後2か月間を含む3か月間の売上が前年同期と比較して15%以上減少することが見込まれる事業者が対象 交付対象事業: 1)新事業展開及び新分野進出に関する事業 2)商品力強化や新商品開発に関する事業 3)需要開拓に関する事業、等 補助率: 3/4(上限額500千円)	27社に対し、総額8,715,911円を支給。 (うち市負担分4,350,551円)	4,351		4,288			63
7	GIGAスクール端末整備	GIGAスクール構想(誰一人取り残すことなく、子どもたち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現)に基づく児童生徒1人1台タブレット端末の整備を行う。	児童(生徒)1人1台のタブレット端末整備。	小学校: (補助対象)959台+ (地財措置分等)579台 中学校: (補助対象)478台+ (地財措置分等)328台 計2,344台を整備。	154,408	64,663	88,463			1,282
8	公共的空間安全・安心確保事業	不特定多数の出入りが予想される市内公共施設等にて、感染防止対策を行う。	申告会場、文化センター、市立図書館、清力美術館、ふれあいの家等において、感染症対策用の備品等を購入。 ふれあいの家1F食堂トイレについて、食堂利用者が館内に入ることをしないよう修繕して利用再開。	感染拡大防止対策をしたうえで、施設の閉館・事業の実施を図った。 サーマルカメラ、サーキュレータ、飛沫防止パーテーション、飛沫防止パネル、防滴カホン、サージカルマスク、フェイスシールド、エタノール消毒液等を購入。	3,130		3,086			44
9	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校の再開に伴い、感染症対策を実施する。	非接触式体温計を購入。	小学校46本+中学校24本 計70本を購入。	720	360	355			5
10	学校保健特別対策事業	市内小中学校の再開に伴い、感染症対策を実施する。	小中学校における感染症対策用の消耗品等を購入。	空気清浄機、加湿器、ふとん乾燥機、飛沫防止パーテーション、飛沫防止パネル、非接触式体温計、こども用マスク、ハンドソープ、アルコール除菌シート、使い捨て手袋等を購入し、各学校にて活用した。	1,607		1,584			23
11	指定避難所感染防止対策事業	近年、毎年のように災害が発生する状況にあって、避難所となる市内コミュニティセンターや小中学校の体育館において感染防止対策を徹底し、避難所における生活環境改善を図る。	三又及び木室コミュニティセンターに多目的トイレを設置、障害者等が避難に利用できる部屋増。 避難時に室内の除菌、換気等を行えるよう、市内コミュニティセンターの空調機器を一部更新。 避難時に避難者同士の接触がないよう、段ボールベッド、段ボール間仕切りを購入。 市内全小中学校に大型扇風機・暖房機を購入。	コミュニティセンター: 多目的トイレ整備(三又・木室) 空調機器更新(6コモン) 段ボールベッド*10個+ 段ボール間仕切り*100個 小中学校体育館: 大型扇風機*43台+ 大型暖房機*20台	19,677		19,396			281

No	事業名称	目的	事業概要	実績・成果	事業費 (R2決算)	財源				
						国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源
12	小学校トイレ洋式化工事	災害時に避難所となる小学校での感染拡大防止のため、トイレを洋式化し衛生環境を整える。	木室小・田口小について、和式トイレを洋式トイレに取替を行う。	木室小2基、田口小5基を洋式化衛生機能の向上に一定の効果が得られた。	1,746		1,721			25
13	災害備蓄品等増備	近年多発する自然災害の際に、感染症対策により、避難所の増設や対応人員の増が見込まれることから、災害備品等を増備する。	新型コロナ感染症対策のための避難所増設に伴う食料、飲料水等、災害対応人員増のためのピブスの他、停電時の照明、発電機等を購入。	食料、飲料水等: リゾット1,650食、おかゆ1,650食、ライスクッキー720箱、飲料水(500ml)5,400本+(2L)480本、野菜ジュース1,020本、粉ミルク570袋 備品等: ピブス100着、発電機16台、照明16基、ランタン160個 他	5,734		5,652			82
14	庁舎東別館改修工事	新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎東別館元書庫を分散勤務が可能な事務室として整備するもの。	内装改修、LED照明器具への改修、エアコン改修、ネットワーク構築等を行い、事務室として整備。	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下において、職員の分散勤務に活用	14,446		14,239			207
15	文教施設空調設備更新工事	文化センター公民館棟及び市立図書館での感染防止対策として、換気機能を強化するため、空調設備を更新する。	文化センター公民館棟及び市立図書館の空調設備更新工事。	R2年度において実施設計まで完了、工事についてはR3年度に完成予定。	2,673		2,635			38
16	生活支援バス感染症対策事業	高齢者・障害者等が利用できる市内巡回バスについて、感染症対策のため乗車人数の制限する必要があることから、運行台数を増やして対応する。	大川市社会福祉協議会に運行を委託して、市内を巡回させ、高齢者等の生活の足として活用されている生活支援バスについて、3台から5台に増車。	市内の商店、金融機関、医療機関等を利用する高齢者及び障害者の交通手段を確保し、日常生活支援を継続することができた。	7,200		7,098			102
17	修学旅行追加費用等補助金	小中学校の修学旅行において、感染症対策として必要となるかかり増し経費等を補助する。	バス賃借料・交通費・ガイド料等のかかり増し経費、また感染症拡大等によって急遽キャンセルとなった場合のキャンセル料について補助。	小中学校の修学旅行について、バス賃借料・交通費・ガイド料等のかかり増し経費について、その全額を補助した。	1,330		1,311			19
18	スポーツ大会等開催・出場支援補助金	市内でスポーツ大会を開催する場合や市外のスポーツ大会等に出場する場合について、感染症対策をはじめとした大会の開催に要する経費及び大会等に出場する経費の一部を補助することで、市民等のスポーツに関わる活動を支援する。	大会を開催する場合は、上限300千円で補助対象経費に10/10を乗じた額を補助。 大会に出場する場合は、上限は50千円で補助対象経費に5/10を乗じた額を補助。	3団体が5大会を開催して500名が参加。 1団体が9大会に出場。	607		598			9
19	民生委員・児童委員活動支援金	新型コロナウイルス感染症拡大状況のなか活動する民生委員・児童委員について、衛生用品の購入等かかり増し経費の一部を補助する。	民生委員児童委員協議会を通して、各委員1人当たり2万円の支援金を支給。	民生委員・児童委員93人 支援金を支給することで、コロナ禍における地域住民の見守り活動を支援した。	1,860		1,833			27
21	公衆無線LAN環境整備事業	災害時における災害情報の収集手段の確保、併せて感染症収束後を見据え、施設の利便性の向上を図る。	インターネットに無料で接続できる公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、サービスを提供する(来庁者用と業務用に切り分け設定)。 設置施設及び利用可能時間 本庁舎(8:00~18:00) 文化センター(8:00~22:00) 大川テラツア(9:00~18:00)	来庁者・施設利用者の利便性が高まった。 またコロナ禍によるWEB会議等、インターネットを利用する機会の増加に対して、あらゆる場所に対応できるようになり業務の効率化に繋がった。	5,315		5,239			76
22	学習支援員等配置事業	児童生徒の「学びの保障」を支援するため、学習支援員、スクールサポートスタッフの人的体制を整備し、教員の業務支援を図る。	学習支援員の配置: 学校再開後、感染症対策を徹底しつつ児童生徒の学びの保障を行うために、臨時休業期間中の未指導分の補習等の実施など学校教育活動を支援 スクールサポートスタッフの配置: 感染症対策の強化を図ることで純増する教員の業務の補助など	学習支援員: 全小中学校に計12人 計2,541時間の配置を行った。 スクールサポートスタッフ: 小学校6校と中学校2校に計8人 計1,948時間の配置を行った。	6,420		166	6,251		3
23	学級指導支援者配置事業	児童生徒の「学びの保障」を支援するため、注意欠陥・多動性障害児、肢体機能障害児等に対する自立活動の指導及び介助等の支援を行う社会人(障害のある子への関わりの経験や理解のある方)を配置し、円滑な学級運営に寄与する。	障害児等学級指導支援者の配置: 通常学級にて、注意欠陥・多動性障害児等に対する個別指導、支援、肢体機能障害児に対する介助補助及び個別指導、支援、学級担任のサポート、学級運営の支援、その他学校の教育活動の支援。	小学校: 24人 計1,127時間の配置を行った。 中学校: 6人 計313時間の配置を行った。	1,705		1,681			24
24	地域学校協働活動事業	長期休校による学習の遅れへの対策として、希望する生徒に対して放課後に学習支援を行う。 併せて、学習支援者として市内大学生等にアルバイト募集。	おおかわ寺子屋: 週に2回中学校で主に中3を対象に放課後学習支援員等による学習支援を行う。	43回開催(R2.9~R3.1) 学習支援者(コーディネータ):延42人 学習支援者(サポーター):延262人(うち大学生176人) 参加生徒数:延804人	47		21	26		1
25	学力検査等委託料	長期休校により学習の遅れが生じたことから、教育指導の充実や学習状況の改善に取り組むため、学力検査等を実施するもの。	小中学校において学力検査等を実施。	小学校: 東京書籍発行の標準学力調査を実施。 第1・2学年は国語・算数の2教科 第3~6学年は国語・社会・算数・理科の4教科 また第3~6学年について、児童の生活・学習に関する質問紙調査として生活行動・学習活動調査。 中学校: 株式会社フケの学力到達度診断シート(1,2学年用)及び学力定着度診断シート(3学年用)を実施。 検査結果を基に教育指導の充実や学習状況の把握に繋げることができた。	3,042		2,998			44

No	事業名称	目的	事業概要	実績・成果	事業費 (R2決算)	財源					
						国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源	
26	宿泊・交通事業者等支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている宿泊事業者及び交通事業者等に対し、環境整備等事業による早期回復を支援する。	基準日(R2.7.1)時点において、大川市内に主たる事業所を有する宿泊・交通事業者等に支援金を交付。 宿泊事業者: 1事業者につき10万円+市内に所有する宿泊施設の客室数×2万円の合計額(上限を50万円) タクシー事業者: 基準日時点で市内に保有する台数×1万円(10万円) 観光バス事業者: 基準日時点で市内に保有する観光バス(貸切バスに限る。)の台数×2万円(上限を10万円) 自動車運転代行業者: 基準日時点で市内に保有する台数×1万円(10万円)	交付総数:14件 各事業者において、衛生具等の購入に活用された。 宿泊事業者6件 タクシー事業者2件 観光バス事業者1件 自動車運転代行業者5件	2,980		2,937				43
27	妊婦応援給付金	里帰り出産の自粛、妊婦健診のための定期的な外出など、感染リスクを抱えながら生活している妊婦が、安心して出産できるよう支援する。	次の要件のいずれかに該当し、引き続き市内に在住する者について1人につき5万円を支給。 1)R2.4.28現在、母子手帳を所持している産婦で、4.28以降に出産 2)R2.4.28現在、母子手帳を所持している妊婦 3)R3.4.1までに出産予定の妊婦(転入者含む)	R3.3.31までに計177人に支給した。	8,869		8,744				125
28	大学生等応援臨時給付金	大川市内に在住し市外の大学等に通学している者及び大川市内の大学等に在籍している者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響下において学業と生活を安心して両立できるよう生活支援を行う。	1)基準日(R2.10.1)時点で、市外の大学等へ通学しており、大川市の住民基本台帳に記録されている者に対して、1人につき10,000円を給付。 2)基準日時点で、市内の大学等へ在籍している者に対して、1人につき12,000円分の商品券を給付。	1)市報・HP・その他イベント時に周知し、R3.3.31までに申請のあった522名に対して給付。 2)国際医療福祉大学1,129名と大川看護福祉専門学校139名に学校から配付。	22,430		22,110				320
29	大川市地域医療福祉従事者慰労金	市内の医療機関・福祉施設において、感染リスクを負いながら地域の医療・福祉を支える従業者に慰労金を支給する。	市内の医療機関等、介護・高齢者施設、障害福祉サービス施設等、又は児童福祉サービス施設等に、R2.2.20～R2.6.30で延べ10日以上実質的に勤務している者に対し、個人又は事業者(事務手数料を公費負担)からの申請によって慰労金を支給。 医療機関の従事者(歯科医院を除く): 3万円/人 歯科医院、介護・高齢者福祉、障がい福祉、児童福祉事業所の従事者): 2万円/人	支給人数:計3,473人 医療機関(歯科を除く) 1,885人 歯科 116人 介護・高齢者 843人 障害福祉 237人 保育園等 323人 学童保育所 69人	88,411		87,149				1,262
30	ひとり親家庭応援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じているひとり親世帯を支援する。	令和2年6月分の児童扶養手当の受給者等、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給を受けたものに対し、監護等児童一人あたり3万円を支給。	支給世帯:416世帯 支給総額:12,480千円	12,526		12,347				179
31	要・準要保護児童生徒扶助費	新型コロナウイルス感染症の影響によって収入が大きく減少した世帯に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	通常の就学援助の審査は前年の所得額によって行い、援助も申請された月分から行うところ、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が大きく減少したことが確認できた場合、当該年度当初分から援助。	小学校: 6人に413,180円 中学校: 5人に456,288円	869		857				12
32	学校給食材料費	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等により、不足が生じる学校給食の賄材料費を公費負担することで子育て世帯を支援する。	臨時休業したR2.4～5月の給食費徴収を免除、また夏季休業の短縮により生じた経費増の負担を免除し、結果生じる賄材料費の不足について公費負担。	食材費:95,490,413円 給食費(調定額):85,911,900円 公費負担:9,578,513円	9,579		9,442				137
33	古賀政男記念館感染防止対策環境整備等事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、古賀政男記念館の来館者数が激減しており、アフターコロナの集客回復に向け、感染防止力を高める施設環境の整備を実施する事業に補助を行う。	古賀政男記念音楽祭の予選・本選の状況をオンラインにて配信する状況を整備し、感染防止対策のためのステージ改修やトイレ改修を行い、アフターコロナの集客回復のために必要な整備に要する事業に補助。	古賀政男記念音楽祭2次予選の録画配信、本選の生配信は、緊急事態宣言のため中止せざるを得なかった。 新型コロナ感染拡大防止のため、飛沫防止パネル・ステージ改修・サーキュレーター、検温・消毒機器の購入・展示設備のリニューアル等を行い、また、来客者のタッチレス環境の整備のための自動洗浄トイレへの改修を行った。 アフターコロナの集客回復に向けた外壁の塗装、コンクリートタイル工事、白蟻被害部分の修繕工事等の外構工事を行った。	10,107		9,963				144
34	ネットde大川木工まつり実施・PR業務委託料	毎年、県内外より多くのお客様にお出でいただいている家具のまち大川の看板イベントの「大川木工まつり」が、新型コロナウイルス感染症の影響で、メイン会場の産業会館を中心に集客数が大きく減少することが予想されるため、外出自粛を余儀なくされ、木工まつりに行きたくても行けないお客様の受け皿となる新しいサービスを提供する。	「大川木工まつり」の新型コロナウイルス感染症対策として、「Web版大川木工まつり」のシステムの構築を行うとともにPR業務のデジタル化を促進し、顧客満足度の向上や新規顧客の開拓を図るとともにデジタル化時代に対応した「大川木工まつり」の進化に繋げる。	R2.10.10～10.18の9日間「ネットde大川木工まつり」を開催し、木工・特産品関連事業者79社が参加された。 PR効果として、大川市恒例のイベントが初のネット開催というニュース性から、地元メディアを中心にテレビ6媒体、ラジオ7媒体、雑誌5媒体、新聞14媒体、WEB73媒体の合計104媒体のメディアから取り上げていただいた。 ホームページのアクセスについては、9日間のページビューの合計が約170万ページビュー、ユーザー約70万人の訪問があった。 家具・特産品の売り上げについては、総額約2千万円であった。	60,000		59,143				857
35	プレミアム飲食券発行業務委託料	プレミアム飲食券を発行し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の飲食店の活性化を図る。	プレミアム飲食券「食べに行く券」の発行業務を大川商工会議所に委託。 販売額1万円×4,000冊(プレミアム率30%:12,000千円)換金総額52,000千円、1人につき5冊まで購入可能。	委託料内訳: プレミアム分11,963千円+事務経費3,000千円 事業登録:94店舗 換金率:99.69%	14,963		14,627		124	212	
36	JPQR普及推進業務委託料	接触機会の減少により感染拡大防止にも繋がることから、感染収束後の社会を見据え、市内事業者のキャッシュレス化を推進する。	大川商工会議所に業務委託し、R2.6.22以降に統一QR「JPQR」(総務省事業)を導入し、新型コロナウイルス感染症対策要件などを満たした店舗等に一律5万円の支援金を支給。	交付件数 50千円×63事業所 事務経費2,500千円	5,650		5,569				81

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 <決算>

(単位:千円)

No	事業名称	目的	事業概要	実績・成果	事業費 (R2決算)	財源					
						国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源	
37	キャッシュレス決済導入事業	現金のやりとりが発生しない非接触型のキャッシュレス決済を導入することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、支払窓口の利便性向上を図る。 また、バーコード決済の導入により、納税者は金融機関やコンビニエンスストアに向くことなく、市税等の納付が可能となることで、収納機会の拡充による収収向上に繋げる。	本庁舎市民課・税務課窓口での各種手数料の支払いについて、キャッシュレス決済を導入。 市税等の収納における新たな支払い方法として、納付書等のバーコードをスマホアプリで読み込み、スマホでキャッシュレス決済し、納付手続きを完了できるシステムを導入。 PRチラシ等作成し、納付書に同封し送付。	R3.1より、市民課・税務課窓口での証明発行手数料等の支払いについて、キャッシュレス決済(PayPay、LinePay)を開始。 R3.4より、市税等の納付に係るスマホ決済(PayB、PayPay、LinePay)を開始。 支払窓口の利便性向上及び市税等の収納機会の拡充ができた。	1,437		1,417				20
39	災害対策本部IT化推進事業	近年多発する自然災害の際に、司令塔となる災害対策本部をIT化することで、対応能力の向上を図り、災害被害を低減する。	大会議室において県防災・行政情報ネットワーク等の情報を視聴できる環境を整備し、各種情報を集約・管理できるインタラクティブ機能の付いた大型モニター等を整備。	災害対策本部にて、各種情報を集約・管理できるようになったことで、対応能力の向上に繋がった。	4,104		4,046				58
40	がんばる農業支援事業費補助金	コロナ禍において、ICTなど情報通信技術等の先端技術を活用した機械装置を用いて、コロナ感染拡大に備えた接触機会の低減と農作業の省力化の取組みを行う担い手農家を支援する。	事業種目名:農業新技術導入事業 先端技術(ICT、AIなど)を活用した機械装置導入経費に対する補助金 対象者:認定農業者、新規認定就農者 補助率:事業費の3/4以内(上限額100万円)	当該事業の公募に対し、14名の農業者から申込みがあり、各取組計画書の内容を審査のうえ、7名の計画書を選定。 自動灌水制御システム(アスハラガス) 5名 GPSガイドシステム+自動操舵システム1名 GPSガイドシステム1名	4,991		4,920				71
41	GIGAスクール備品整備	GIGAスクール構想に係るオンライン学習環境の整備。	No.44とNo.46の補助対象枠内に収まらない部分。	-	1,804		1,778				26
42	GIGAスクール回線整備	GIGAスクール構想に係る通信量の増大に対して、市内小中学校のインターネット接続環境を整備。	各学校1本の光回線増設を行う。	全小中学校において光回線を整備した。	1,085		1,069				16
43	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想の加速による急速な学校ICT化に対応するため、GIGAスクールサポーターを学校現場に配置する。	小中学校にGIGAスクールサポーターの配置業務委託を行う。	GIGAスクールサポーターを2人配置し、小中学校合わせて、計690時間の配置を行った。 学校現場のICT化支援に一定の成果を得ることができた。	3,080	1,540	1,518				22
44	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想に係り、臨時休校等の緊急時において、学校と児童生徒のやりとりを円滑に行うため、遠隔学習用のヘッドセットを調達する。	オンライン学習のため学校側で教師が使う遠隔学習用ヘッドセットの整備。	小学校:74台 中学校:24台 計98台を整備した。	150	75	74				1
45	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等の際に、市内学童保育所の特別開所を実施し、児童および保護者を支援する。	市内学童保育所の特別開所を実施し、必要となる人件費等を補助。	市内学童保育所についてR2.4.6~4.9(4日間)の特別開所を実施し、学童保育を希望する児童および保護者の支援をすることができた。	473	157	157	157			2
46	学校保健特別対策事業費補助金	GIGAスクール構想に係る1人1台端末環境において、児童及び生徒の学びの保障をするため、ICTを活用した効果的な学習活動の推進及び臨時休校等の緊急時における効果的なオンライン学習環境整備を図るため、普通教室に大型掲示装置及び実物投影装置等を整備する。	大型掲示装置及び実物投影装置等の整備を行う。	小学校: 大型提示装置等74台、実物投影装置等74台、タブレット端末51台 中学校: 大型提示装置等27台、実物投影装置等24台 を整備した。	22,000	11,000	10,843				157
47	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナ感染症の影響により、夏季休業期間の研修機会を逸した教職員を対象に研修を実施、また子どもたちの学習保障の支援として指導者用デジタル教科書教材を活用する。	研修講師謝礼及び自己研鑽のためのテキスト等の購入の支援並びに指導者用デジタル教科書教材の購入を行う。	R2実績なし							0
48	指導者用デジタル教科書教材導入事業	子どもたちの学習保障の支援として指導者用デジタル教科書教材を活用する。	No.47の補助対象枠内に収まらない部分	-							0
計					721,559	77,795	628,107	6,434	124		9,099

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 <繰越>

(単位:千円)

No	事業名称	目的	事業概要	実績・成果	事業費 (R2繰越)	財源					
						国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源	
5	プレミアム商品券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染症収束後の経済浮揚策として、県の支援事業に合わせてプレミアム商品券発行事業への補助を行うことで、市内の個人消費を一層喚起し、地域経済の活性化を図る。	商工会議所が発行する「おおかわプレミアム商品券」事業に対して助成を行う。 販売額1万円×10,000セット(プレミアム率20%:20,000千円) 換金総額120,000千円、1世帯につき30セットまで購入可能。	-	10,000		9,500				500
15	文教施設空調設備更新工事	文化センター公民館棟及び市立図書館での感染防止対策として、換気機能を強化するため、空調設備を更新する。	文化センター公民館棟及び市立図書館の空調設備更新工事。	R2年度において実施設計まで完了、工事についてはR3年度に完成予定。	87,500		70,500				17,000
47	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナ感染症の影響により、夏季休業期間の研修機会を逸した教職員を対象に研修を実施、また子どもたちの学習保障の支援として指導者用デジタル教科書教材を活用する。	研修講師謝礼及び自己研鑽のためのテキスト等の購入の支援並びに指導者用デジタル教科書教材の購入を行う。	-	8,800	4,400	3,000				1,400
48	指導者用デジタル教科書教材導入事業	子どもたちの学習保障の支援として指導者用デジタル教科書教材を活用する。	No.47の補助対象枠内に収まらない部分	-	1,404		1,000				404
計					107,704	4,400	84,000	0	0		19,304

<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金>

(単位:千円)

	歳入済額	R2決算	R2繰越
地方単独事業分	695,584	611,584	84,000
国庫補助事業に伴う地方負担分	16,523	16,523	
計	712,107	628,107	84,000